

(1) 実施機関名：

気象庁

(2) 研究課題（または観測項目）名：

（和文）全国地震カタログの作成

（英文）

(3) 関連の深い建議の項目：

6 観測基盤と研究推進体制の整備

(1) 観測研究基盤の開発・整備

エ. 地震・火山現象のデータベースの構築と利活用・公開

(4) その他関連する建議の項目：

(5) 令和5年度までの関連する研究成果（または観測実績）の概要：

○地震カタログ（震源、発震機構）を令和5年3月まで作成し、地震月報（カタログ編）として気象庁ホームページに公開した。過去震源の改訂については、1919年から1921年の震源再計算を行い地震カタログに反映した。

○令和2年9月から一元化処理に海域観測網（S-net、DONET2）のデータの活用を開始した。

○震源過程解析については、近地強震波形または遠地実体波を用いて日本及び海外の地震を解析し、気象庁ホームページ等に公開した。

(6) 本課題の5か年の到達目標：

○気象庁、大学、関係機関のデータにより震源決定等の解析を行い全国地震カタログを作成する。定常的な発震機構解析（初動発震機構解、CMT解）及び大地震時の震源過程解析を実施し、それら成果の関係機関等への提供及び一般への公開を実施する。

○新たな海域観測網の地震波形データを一元化処理へ取り込み、地震波形の分析や震源決定等の改善を進める。

○大学等の検測値を取り込んで過去にさかのぼった震源決定を行い、地震カタログの過去震源の改訂作業を実施する。

(7) 本課題の5か年計画の概要：

○各年度において、地震カタログ（震源、発震機構）の作成及び震源過程解析を実施し、関係機関等への提供及び一般への公開を実施する。

○新たに整備された海域観測網の地震波形データの一元化処理への活用をすすめる。

○過去震源の改訂については、1976年7月から1982年12月の期間について大学等の検測値を取り込んだ震源再計算を行い、適宜地震カタログに反映する。

(8) 実施機関の参加者氏名または部署等名：

気象庁地震火山部地震火山技術・調査課

他機関との共同研究の有無：無

(9) 公開時にホームページに掲載する問い合わせ先

部署名等：気象庁地震火山部管理課地震調査連絡係長
電話：03-6758-3900（内線：5114）
e-mail：johokan@eqvol2.kishou.go.jp
URL：https://www.jma.go.jp/

(10) この研究課題（または観測項目）の連絡担当者

氏名：溜渕功史
所属：気象庁地震火山部地震火山技術・調査課